

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年12月26日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自 平成26年8月21日 至 平成26年11月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間		自平成25年5月21日 至平成25年11月20日	自平成26年5月21日 至平成26年11月20日	自平成25年5月21日 至平成26年5月20日
売上高	(千円)	10,419,397	10,885,457	20,747,406
経常利益	(千円)	1,981,477	2,044,250	3,772,942
四半期(当期)純利益	(千円)	1,214,159	1,398,290	2,275,664
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,221,814	1,574,037	2,349,232
純資産額	(千円)	36,139,994	35,948,614	36,804,349
総資産額	(千円)	39,137,327	39,235,233	40,150,509
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.39	36.64	58.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	92.3	91.6	91.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	641,261	812,230	2,324,725
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	106,179	843,966	317,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	387,002	2,513,245	850,429
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	6,113,101	6,172,651	6,943,681

回次		第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成25年8月21日 至平成25年11月20日	自平成26年8月21日 至平成26年11月20日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	17.27	18.08

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げの影響が一部に見られたものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済においては、米国では雇用・所得環境の改善等により堅調に推移し、またヨーロッパでは内需低迷するなかで景況感は横ばいで推移いたしました。アジアでは中国経済に減速感が見られるものの、底堅く推移し、海外全体では緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属するスイッチング電源の国内市場におきましては、スマートフォン等通信端末の通信速度向上に向けたインフラ整備需要が伸びるとともに、パワーコンディショナー等省電力化に向けた機器や計測機器の需要に動きが見られました。

海外市場におきましては、アジアにおけるFA機器需要とともに、米国における医療機器需要に広がりが見えてまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした成長業界・企業への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、小型・低背タイプ三相交流入力ノイズフィルタ「JACシリーズ」、汎用一般産業機器向けミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」、医用機器市場向け基板単体AC-DC電源「LMAシリーズ」、大電力・高効率パワーモジュール電源「CHS500」をそれぞれ市場投入いたしました。

開発・生産面では、TQM（総合的品質管理）活動を継続展開し、部品不良および工程内不良の低減に注力するとともに、顧客起点のニーズを捉えた高付加価値製品・サービスの実現に向けた活動を進めてまいりました。また、CO₂（二酸化炭素）削減等の環境問題にも引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高は112億23百万円（前年同期比6.4%増）、売上高は108億85百万円（同4.5%増）となり、経常利益は20億44百万円（同3.2%増）、四半期純利益は13億98百万円（同15.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、前年度に引き続き、携帯基地局等の通信インフラ向け設備需要とともに省電力化に向けた設備の需要が堅調に推移いたしました。

このような情勢の中、営業・開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、83億98百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益は17億96百万円（同3.1%減）となりました。

北米販売事業

米国では、雇用環境や個人消費、企業部門等の各種景気指標が改善するなど、景況は回復傾向にあり、今後の設備投資の拡大が期待されるものの、動きははまだ軟調であり、制御機器関連、計測機器関連等の需要が低迷し、低調に推移しました。

このような情勢の中、新製品による新規プロジェクト獲得件数の増加と新規顧客獲得を重点に営業活動を展開し、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりましたが、一方で一部大口ユーザーからの受注が予想以上に低迷し、受注高（外貨ベース）は、前年同期比で減少いたしました。

この結果、外部顧客への売上高は、9億54百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は37百万円（同9.7%増）となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、景況は緩やかな回復基調を見せていましたが、イタリア・スペインが再度景気後退に入り、ドイツにおいてもウクライナ問題等により、ヨーロッパ域内輸出が減少するなど景気が停滞し始めました。

このような情勢の中、ヨーロッパ市場における販売ネットワークの整備に取り組み、新製品拡販と新規顧客開拓に注力してまいりました。しかしながら、プロジェクト案件の競争激化等の影響もあり、受注高（外貨ベース）は前年同期比で減少しました。

この結果、外部顧客への売上高は、3億65百万円（前年同期比5.0%減）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

アジア販売事業

中国では、経済成長率や景気指標の低下等、懸念材料があるものの、内需関連の健闘、輸出関連プロジェクトの回復もあり、全体的に堅調に推移いたしました。また、韓国では半導体設備関連の需要が回復傾向にあります。ドル高円安の影響等を受け、韓国経済そのものが停滞いたしました。

このような情勢の中、中国においては特にミドルレンジ製品に注力した新規顧客・プロジェクトの獲得活動、韓国・インドにおいては、新製品による新規顧客・プロジェクトの獲得活動を行ってまいりましたが、昨年同期に韓国で受注した半導体製造装置向けの需要減が影響し、受注高（外貨ベース）は前年同期比で微増となりました。

この結果、外部顧客への売上高は、11億67百万円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は65百万円（同19.5%増）となりました。

中国生産事業

新興国市場をターゲットにした中国生産事業においては、低コスト化の推進と生産体制の強化に継続して取り組んでおります。ミドルレンジユニット電源「PLAシリーズ」の拡充品「PLA15F/30F/50F」の生産・販売を開始し、受注・売上は順調に増加してきております。

この結果、セグメント間の内部売上高は、2億19百万円（前年同期比67.1%増）、セグメント利益は14百万円（前年同期はセグメント損失24百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億71百万円（11.1%）減少し、61億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億12百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益21億78百万円（同10.4%増）に加え、減価償却費3億47百万円（同8.2%増）、仕入債務の増加額1億17百万円（同28.9%減）をそれぞれ計上した一方で、売上債権の増加額3億81百万円（同64.1%減）、たな卸資産の増加額2億37百万円（同126.9%増）、法人税等の支払額9億73百万円（同67.7%増）等があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は8億43百万円（同694.9%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1億89百万円、投資有価証券の償還による収入23億円（同475.0%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出13億円、有形固定資産の取得による支出2億90百万円（同1.8%減）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は25億13百万円（同549.5%増）となりました。これは、自己株式の取得による支出20億49百万円、配当金の支払額4億63百万円（同19.9%増）であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、62百万円であります。なお、研究開発費は、電源等の基礎研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年11月20日)	提出日現在発行数(株) (平成26年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,012,000	39,012,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	39,012,000	39,012,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年8月21日～ 平成26年11月20日	-	39,012,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(6)【大株主の状況】

平成26年11月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	4,421	11.33
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,718	9.53
買場 清	富山県富山市	3,311	8.48
若土 征男	富山県富山市	2,615	6.70
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	1,180	3.03

みずほ信託銀行株式会社 退職給付 東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイ
 信託 北陸銀行口 再信託受託者 ランド トリトンスクエア オフィスタ 1,117 2.86
 資産管理サービス信託銀行株式会社 ワーズ棟

コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	772	1.98
森山 昭夫	富山県富山市	711	1.82
町野 利道	富山県富山市	679	1.74
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1丁目6-43	653	1.68
計	-	19,180	49.17

(注) 1. 上記のほか、自己株式が1,832千株あります。

2. インターナショナル・バリュース・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、平成26年1月23日付(報告義務発生日平成26年1月16日)で提出された大量保有変更報告書の写しにより同日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
インターナショナル・バリュース・ アドバイザーズ・エル・エル・ シー	717 Fifth Avenue, 10th Floor, New York, NY 10022	株式 4,995	12.80

3. バーガンディ・アセット・マネジメント・リミテッドから、平成26年2月20日付(報告義務発生日平成26年2月14日)で提出された大量保有報告書の写しにより同日現在で以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
バーガンディ・アセット・マネジ メント・リミテッド	カナダ M5J 2T3 オンタリオ、トロント、 ベイ・ストリート181、スウィート4510	株式 1,991	5.10

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年11月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,832,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,167,200	371,672	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	39,012,000	-	-
総株主の議決権	-	371,672	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,832,600	-	1,832,600	4.70
計	-	1,832,600	-	1,832,600	4.70

(注)1.上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2.当社は、平成26年9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

取得する株式の種類

当社普通株式

取得する株式の総数

1,800,000株(上限とする)

取得価額の総額

2,458,800千円(上限とする)

取得の方法

平成26年9月11日の終値(最終特別気配を含む)1,366円で、平成26年9月12日午前8時45分の東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)において買付けの委託を行う。(その他の取引制度や取引時間への変更は行わない。)

該当買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

(2) 取得日

平成26年9月12日

(3) その他

上記自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付の結果、当社普通株式1,500,000株(取得価額2,049,000千円)を取得いたしました。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,537,077	2,627,791
受取手形及び売掛金	6,777,007	7,186,666
有価証券	7,806,599	6,495,978
商品及び製品	688,162	726,209
仕掛品	40,484	36,261
原材料及び貯蔵品	1,486,487	1,716,576
繰延税金資産	320,168	294,198
その他	167,740	197,478
貸倒引当金	7,760	9,134
流動資産合計	19,815,966	19,272,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,565,185	3,567,046
減価償却累計額	2,434,513	2,478,457
建物及び構築物(純額)	1,130,671	1,088,589
機械装置及び運搬具	5,335,993	5,545,285
減価償却累計額	4,322,213	4,333,283
機械装置及び運搬具(純額)	1,013,779	1,212,001
工具、器具及び備品	5,077,135	5,249,535
減価償却累計額	4,717,350	4,836,720
工具、器具及び備品(純額)	359,785	412,815
土地	1,119,440	1,119,440
建設仮勘定	-	6,948
有形固定資産合計	3,623,677	3,839,794
無形固定資産	77,921	84,351
投資その他の資産		
投資有価証券	16,436,720	15,943,997
繰延税金資産	158,257	27,677
その他	37,966	67,386
投資その他の資産合計	16,632,944	16,039,060
固定資産合計	20,334,543	19,963,206
資産合計	40,150,509	39,235,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	925,405	1,044,977
未払金	170,991	408,528
未払法人税等	999,077	730,294
賞与引当金	333,256	340,404
製品保証引当金	164,000	124,181
その他	394,020	406,469
流動負債合計	2,986,751	3,054,856
固定負債		
退職給付に係る負債	157,007	29,362
その他	202,400	202,400
固定負債合計	359,407	231,762
負債合計	3,346,159	3,286,619
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	32,595,566	33,613,083
自己株式	283,761	2,332,761
株主資本合計	36,655,154	35,623,671
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,964	232,384
為替換算調整勘定	16,753	84,820
退職給付に係る調整累計額	1,126	563
その他の包括利益累計額合計	144,337	317,769
少数株主持分	4,858	7,173
純資産合計	36,804,349	35,948,614
負債純資産合計	40,150,509	39,235,233

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
売上高	10,419,397	10,885,457
売上原価	6,946,649	7,442,445
売上総利益	3,472,747	3,443,011
販売費及び一般管理費	1,556,860	1,539,336
営業利益	1,915,887	1,903,675
営業外収益		
受取利息	61,806	45,454
受取配当金	13,829	19,516
為替差益	-	51,064
受取補償金	12,699	1,960
その他	9,540	23,238
営業外収益合計	97,874	141,233
営業外費用		
為替差損	32,172	-
自己株式取得費用	-	391
その他	111	266
営業外費用合計	32,284	657
経常利益	1,981,477	2,044,250
特別利益		
固定資産売却益	199	35
投資有価証券売却益	-	38,874
投資有価証券償還益	-	111,540
特別利益合計	199	150,450
特別損失		
固定資産売却損	628	37
固定資産除却損	6,886	1,803
投資有価証券売却損	-	12,552
投資有価証券評価損	-	1,353
特別損失合計	7,514	15,747
税金等調整前四半期純利益	1,974,162	2,178,953
法人税、住民税及び事業税	748,061	706,899
法人税等調整額	11,613	72,066
法人税等合計	759,674	778,965
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,488	1,399,987
少数株主利益	329	1,697
四半期純利益	1,214,159	1,398,290

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,214,488	1,399,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	44,239	72,420
為替換算調整勘定	51,565	102,192
退職給付に係る調整額	-	563
その他の包括利益合計	7,326	174,049
四半期包括利益	1,221,814	1,574,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,221,392	1,571,722
少数株主に係る四半期包括利益	421	2,314

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,974,162	2,178,953
減価償却費	321,472	347,671
退職給付引当金の増減額(は減少)	59,086	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	391
賞与引当金の増減額(は減少)	1,682	7,148
貸倒引当金の増減額(は減少)	25	1,280
受取利息及び受取配当金	75,635	64,971
為替差損益(は益)	5,152	53,642
有形固定資産売却損益(は益)	428	2
有形固定資産除却損	6,886	1,803
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,353
投資有価証券売却損益(は益)	-	26,321
投資有価証券償還損益(は益)	-	111,540
売上債権の増減額(は増加)	1,062,997	381,291
たな卸資産の増減額(は増加)	104,720	237,602
仕入債務の増減額(は減少)	165,330	117,612
その他	30,973	70,087
小計	1,138,311	1,710,760
利息及び配当金の受取額	83,783	75,360
法人税等の支払額	580,833	973,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	641,261	812,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	296,072	290,615
有形固定資産の売却による収入	1,962	123
投資有価証券の取得による支出	382	1,300,290
投資有価証券の売却による収入	-	189,018
投資有価証券の償還による収入	400,000	2,300,000
その他	673	54,269
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,179	843,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	104	2,049,391
配当金の支払額	386,898	463,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,002	2,513,245
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,357	86,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	385,795	771,030
現金及び現金同等物の期首残高	5,727,305	6,943,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,113,101	6,172,651

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が129,069千円減少し、利益剰余金が83,378千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
貸倒引当金繰入額	61千円	1,280千円
給料	417,466	419,016
賞与引当金繰入額	79,308	74,774
退職給付費用	17,611	25,215

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
現金及び預金勘定	2,307,741千円	2,627,791千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
有価証券勘定のうちMMF・FFF	4,105,360	3,844,859
現金及び現金同等物	6,113,101	6,172,651

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月8日 定時株主総会	普通株式	386,794	10	平成25年5月20日	平成25年8月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月11日 取締役会	普通株式	464,152	12	平成25年11月20日	平成26年2月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月30日 取締役会	普通株式	464,152	12	平成26年5月20日	平成26年7月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月10日 取締役会	普通株式	483,331	13	平成26年11月20日	平成27年2月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成26年9月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、実施いたしました。この結果、自己株式は、単元未満株式の買取による増加を含め、当第2四半期連結累計期間において2,049,000千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において2,332,761千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年5月21日 至 平成25年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,985,629	971,222	384,905	1,077,639	-	10,419,397	-	10,419,397
セグメント間の 内部売上高	1,852,820	-	-	-	131,296	1,984,116	1,984,116	-
計	9,838,449	971,222	384,905	1,077,639	131,296	12,403,513	1,984,116	10,419,397
セグメント利益 又は損失()	1,853,593	34,354	7,220	55,072	24,854	1,910,945	4,941	1,915,887

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額4,941千円は、セグメント間の取引消去8,321千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 3,379千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年5月21日 至 平成26年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米販売 事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア販売 事業	中国生産 事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	8,398,370	954,213	365,589	1,167,283	-	10,885,457	-	10,885,457
セグメント間の 内部売上高	1,832,926	-	-	-	219,399	2,052,325	2,052,325	-
計	10,231,296	954,213	365,589	1,167,283	219,399	12,937,782	2,052,325	10,885,457
セグメント利益 又は損失()	1,796,629	37,674	19,032	65,824	14,998	1,896,094	7,580	1,903,675

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額7,580千円は、セグメント間の取引消去6,756千円及び棚卸資産の未実現損益の消去824千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益又は損失()の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年5月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	18,005,451	18,070,208	64,757	(注)1
其他有価証券	6,171,008	6,171,008	-	(注)1
	24,176,459	24,241,216	64,757	

(注)1. 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	66,860

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

当第2四半期連結会計期間（平成26年11月20日）

有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められます。

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）	時価の 算定方法
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	17,203,954	17,293,791	89,836	（注）1
其他有価証券	5,170,514	5,170,514	-	（注）1
	22,374,469	22,464,306	89,836	

（注）1．有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	65,506

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成26年5月20日）

1．満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	6,301,746	6,322,341	20,594
(2) 社債	11,703,705	11,747,867	44,162
(3) その他	-	-	-
合計	18,005,451	18,070,208	64,757

2．其他有価証券

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	965,625	1,089,882	124,256
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	88,460	199,160	110,700
その他	-	-	-
(3) その他	162,696	175,362	12,666
合計	1,216,781	1,464,404	247,622

（注）1．当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っています。なお、当連結会計年度において、減損処理を行ったものはありません。

2．預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって連結貸借対照表価額とし、上表の「2．其他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）
MMF / FFF	4,706,603

当第2四半期連結会計期間（平成26年11月20日）

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1. 満期保有目的の債券

	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	6,301,426	6,331,268	29,842
(2) 社債	10,902,528	10,962,522	59,994
(3) その他	-	-	-
合計	17,203,954	17,293,791	89,836

2. その他有価証券

	取得原価（千円）	四半期連結貸借対照表 計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	965,926	1,325,655	359,729
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	965,926	1,325,655	359,729

(注) 1. 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄が時価の取得原価に比べて50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行っています。なお、当第2四半期累計期間において、減損処理を行ったものはありません。

2. 預金と同様の性格を有することから、取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額とし、上表の「2. その他有価証券」に含めていない有価証券は、以下のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
MMF / FFF	3,844,859

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年5月21日 至平成25年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年5月21日 至平成26年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	31円39銭	36円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	1,214,159	1,398,290
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	1,214,159	1,398,290
普通株式の期中平均株式数（千株）	38,679	38,157

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年12月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 483,331千円

1株当たりの金額 13円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年2月3日

(注) 平成26年11月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月26日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の平成26年5月21日から平成27年5月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年8月21日から平成26年11月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年5月21日から平成26年11月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の平成26年11月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。